



各位

不動産投資信託証券発行者名 東京都港区新橋二丁目2番9号 ケネディクス・レジデンシャル投資法人 代表者名 執行役員 田中 晃

(コード番号:3278)

資産運用会社名

ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社 代表者名 代表取締役社長 田中 晃 問合せ先 取締役財務企画部門長 中尾 彰宏

TEL. 03-3519-2623

資金の借入(金利決定)及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ

ケネディクス・レジデンシャル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、 平成25年8月2日付にてお知らせいたしました「資金の借入及び期限前弁済に関するお知ら せ」における長期借入金(シリーズ3-F)に関し、金利適用期間における利率が決定しま したのでお知らせいたします。また、長期借入金(シリーズ3-D及びシリーズ3-E)に関し、 下記の通り、金利スワップ契約を締結することを決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 借入金利

区分 (注1)	借入先	借入 金額	利率	借入 予定日	元本返済 期日
シリーズ 3-F (長期)	株式会社 日本政策投資銀行	30 億円	1.0875% (固定金利) _(注2)	平成 25 年 8月7日	平成 30 年 8 月 31 日

- (注1) 長期とは借入日から返済期日までが1年超の借入れをいいます。
- (注2) 金利適用期間は、平成25年8月7日~平成30年8月31日となります。
- (注3) 上記借入れは、無担保・無保証での借入れです。

なお、シリーズ 3-F の概要につきましては、平成 25 年 8 月 2 日付「資金の借入及び期限前弁済に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 金利スワップ契約

(1). 金利スワップ契約の理由

将来の金利上昇による支払利息の増加リスクを限定することを目的として、ヘッジ効果とコストを検討した結果、平成25年8月2日付にてお知らせいたしました「資金の借入及び期限前弁済に関するお知らせ」でお知らせしました借入金のうち、借入期間が4

ご注意:本報道発表文は本投資法人の資金の借入(金利決定)及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようにお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。

年の長期借入金(シリーズ 3-D)及び 5年の長期借入金(シリーズ 3-E)を対象とする金利スワップ契約を締結しました。

(2). 金利スワップ契約の内容

① 長期借入金 (シリーズ 3-D)

(1)	相	手	先	株式会社三菱東京UFJ銀行
(2)	想	定元	本	11,000,000,000 円
(3)	金	利	等	固定支払金利: 0.9095%
				変動受取金利:全銀協1ヶ月日本円 TIBOR+0.55%
(4)	開	始	日	平成 25 年 8 月 7 日
(5)	終	了	日	平成 29 年 8 月 31 日
(6)	支	払	日	平成25年8月末日を初回として、以降毎月の各末日(最
				終回は最終期限)とし、最終回は平成29年8月末日。

② 長期借入金 (シリーズ 3-E)

O F (7) / 11 / 12 / 17 / 17 / 17 / 17 / 17 / 17			,	
(1)	相	手	先	株式会社三菱東京UFJ銀行
(2)	想	定 元	本	8,000,000,000円
(3)	金	利	等	固定支払金利:1.0520%
				変動受取金利:全銀協1ヶ月日本円 TIBOR+0.60%
(4)	開	始	日	平成 25 年 8 月 7 日
(5)	終	了	日	平成 30 年 8 月 31 日
(6)	支	払	日	平成25年8月末日を初回として、以降毎月の各末日(最
				終回は最終期限)とし、最終回は平成30年8月末日。

3. 今後の見通し

本件による平成 26 年 1 月期 (平成 25 年 8 月 1 日~平成 26 年 1 月 31 日) 及び平成 26 年 7 月期(平成 26 年 2 月 1 日~平成 26 年 7 月 31 日)の運用状況への影響は軽微であり、運用状況の予想に変更はありません。

以上

*本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス: http://www.kdr-reit.com/

ご注意:本報道発表文は本投資法人の資金の借入(金利決定)及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようにお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。